

# ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

## 運用報告書 (全体版)

第74期 (決算日 2024年1月15日)

第75期 (決算日 2024年4月15日)

(作成対象期間 2023年10月17日~2024年4月15日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月11日~2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額(1万円当り。以下同じ。)が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 <ol style="list-style-type: none"><li>収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。</li><li>収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。</li></ol>	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期騰落中率	(参考指数)	期騰落中率			
66期末 (2022年 1月17日)	円 12,542	円 320	% 2.7	3,170.31	% △ 1.7	% 98.8	% -	百万円 9,432
67期末 (2022年 4月15日)	12,028	30	△ 3.9	3,061.21	△ 3.4	97.3	-	9,009
68期末 (2022年 7月15日)	11,984	230	1.5	3,062.42	0.0	95.7	-	9,042
69期末 (2022年10月17日)	12,086	30	1.1	3,074.75	0.4	93.6	-	9,187
70期末 (2023年 1月16日)	11,925	210	0.4	3,092.40	0.6	96.1	-	9,559
71期末 (2023年 4月17日)	12,789	30	7.5	3,363.69	8.8	92.1	2.0	11,411
72期末 (2023年 7月18日)	13,875	430	11.9	3,744.61	11.3	94.7	2.4	16,948
73期末 (2023年10月16日)	14,616	30	5.6	3,814.63	1.9	94.4	1.3	21,490
74期末 (2024年 1月15日)	15,472	530	9.5	4,243.56	11.2	97.6	1.3	25,588
75期末 (2024年 4月15日)	18,005	80	16.9	4,673.03	10.1	94.2	2.4	33,007

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

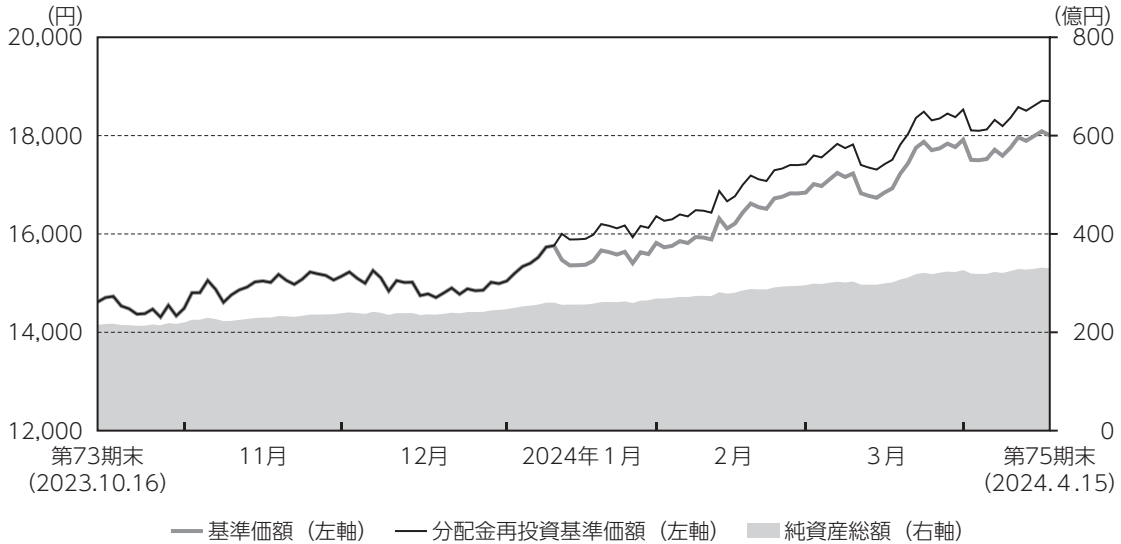
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額・騰落率

第74期首：14,616円

第75期末：18,005円（既払分配金610円）

騰落率：28.0%（分配金再投資ベース）

### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、国内企業の好調な業績や株主還元策の拡充などが好感されて上昇しました。このような投資環境を受け、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第74期	(期首) 2023年10月16日	円 14,616	% -	3,814.63	% -	% 94.4	% 1.3
	10月末	14,487	△ 0.9	3,781.64	△ 0.9	92.8	1.9
	11月末	15,140	3.6	3,986.65	4.5	93.7	1.9
	12月末	15,043	2.9	3,977.63	4.3	95.1	1.2
	(期末) 2024年 1 月15日	16,002	9.5	4,243.56	11.2	97.6	1.3
第75期	(期首) 2024年 1 月15日	15,472	-	4,243.56	-	97.6	1.3
	1 月末	15,818	2.2	4,288.36	1.1	95.3	1.2
	2 月末	16,842	8.9	4,499.61	6.0	96.6	-
	3 月末	17,917	15.8	4,699.20	10.7	95.3	0.7
	(期末) 2024年 4 月15日	18,085	16.9	4,673.03	10.1	94.2	2.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023.10.17～2024.4.15)

### ■国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて下落しました。2023年11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

米国景気や米ドル円の動向などは不透明ながら、株主還元強化への期待などにより相対的に安心感がある日本株は底堅い株価推移を予想します。今後の注目点は、2024年の春闘における賃上げ動向です。2023年に続き、来春の春闘においても、高い賃上げが実現すれば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待が高まり、株式市場はポジティブに評価することが予想されます。

2023年度の国内企業業績全体では堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2023.10.17～2024.4.15)

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、非鉄金属、石油・石炭製品、サービス業などの組入比率を引き上げた一方、輸送用機器、食料品、銀行業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、銀行業、卸売業、電気機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してトヨタ自動車や三菱UFJフィナンシャルG、アサヒグループホールディングスなどを売却した一方で、コスモエネルギーHLDGSやダイヘン、住友電気工業などを買付けました。コスモエネルギーHLDGSは、企業価値向上を課題として取り組み、自己資本の拡充を背景とした株主還元の拡大を評価しました。ダイヘンは、設備の更新が進む電力会社向け製品の受注拡大と、半導体製造装置向け製品の需要回復に注目しました。住友電気工業は、自動車向け部材の生産拡大と価格転嫁の進展による2024年度以降の業績拡大に注目しました。

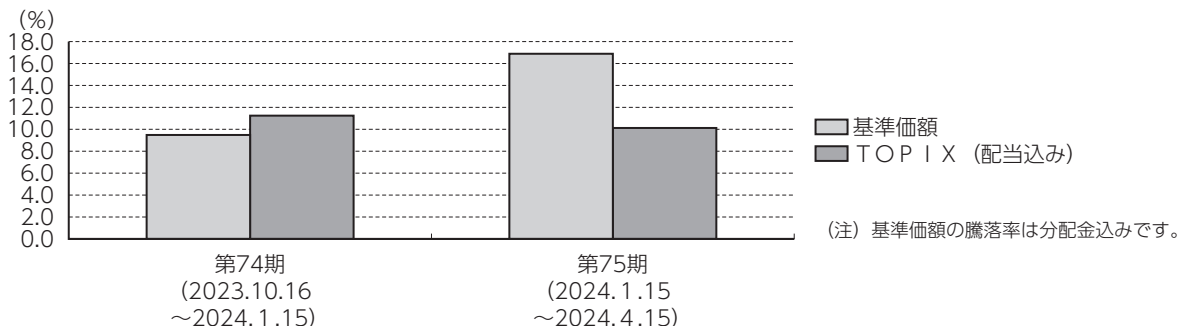
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

業種では、参考指数の騰落率を上回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った倉庫・運輸関連業をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、フジクラや東京海上ホールディングスなどはプラスに寄与しましたが、アステラス製薬やクラレなどがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第74期	第75期
	2023年10月17日 ～2024年1月15日	2024年1月16日 ～2024年4月15日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>530</b>	<b>80</b>
対基準価額比率（%）	3.31	0.44
当期の収益（円）	530	80
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	8,790	11,146

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 19.27円	✓ 217.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,318.84	2,207.93
(c) 収益調整金	6,672.17	7,037.45
(d) 分配準備積立金	1,309.94	1,763.09
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,320.23	11,226.39
(f) 分配金	530.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,790.23	11,146.39

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

2024年年初からの株価の上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。当局は足元の円安に対して介入も辞さない姿勢を見せており、急速な円高の進展には注意が必要です。しかし、金融政策面では「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やNISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、事業構造改革やこれまでの成長投資などを背景にした業績の回復・成長の局面を迎え、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革に対して、新たに構造改革や株主還元を表明する企業は増加傾向にありますが、その中でも経営が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	第74期～第75期 (2023.10.17～2024.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	108円	0.680%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,840円です。
（投 信 会 社）	(53)	(0.338)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(47)	(0.299)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(7)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.105	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(17)	(0.104)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	0.788	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

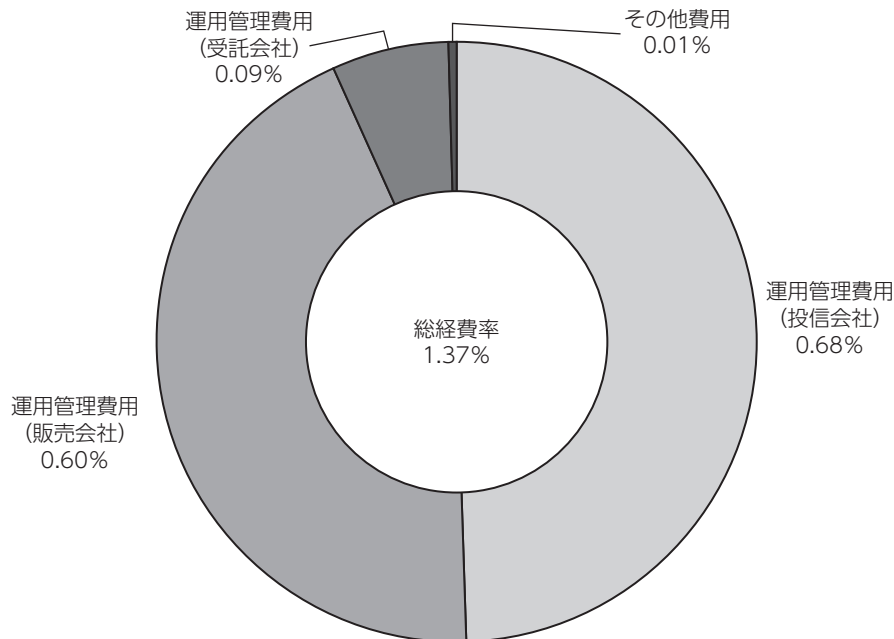
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

決算期	第 74 期 ~ 第 75 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1,227,956	6,173,500	314,182	1,582,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

項 目	第 74 期 ~ 第 75 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	24,494,959千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,359,006千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B / A	C	うち利害関係人との取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	14,112	2,843	20.2	10,382	2,677	25.8
株式先物取引	2,913	2,733	93.8	2,352	1,768	75.2
コール・ローン	189,879	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合75.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

項 目	第74期～第75期
売買委託手数料総額 (A)	27,681千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,073千円
(B) / (A)	21.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第73期末		第 75 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	
ダイワ好配当日本株マザーファンド	4,702,374	5,616,147	33,120,667	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	第 75 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	33,120,667	99.4
コール・ローン等、その他	193,505	0.6
投資信託財産総額	33,314,172	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月15日)、(2024年4月15日)現在

項目	第74期末	第75期末
(A) 資産	26,638,965,458円	33,314,172,427円
コール・ローン等	158,577,850	181,805,417
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	26,439,287,608	33,120,667,010
未収入金	41,100,000	11,700,000
(B) 負債	1,050,147,847	307,052,116
未払収益分配金	876,568,409	146,653,970
未払解約金	93,025,759	59,312,032
未払信託報酬	80,232,796	100,363,815
その他未払費用	320,883	722,299
(C) 純資産総額(A - B)	25,588,817,611	33,007,120,311
元本	16,539,026,586	18,331,746,280
次期繰越損益金	9,049,791,025	14,675,374,031
(D) 受益権総口数	16,539,026,586口	18,331,746,280口
1万口当り基準価額(C/D)	15,472円	18,005円

\* 当作成期首における元本額は14,703,656,959円、当作成期間（第74期～第75期）中における追加設定元本額は5,917,965,418円、同解約元本額は2,289,876,097円です。

\* 第75期末の計算口数当りの純資産額は18,005円です。

■損益の状況

第74期 自2023年10月17日 至2024年1月15日  
第75期 自2024年1月16日 至2024年4月15日

項目	第74期	第75期
(A) 配当等収益	△ 3,128円	7,513円
受取利息	59	8,815
支払利息	△ 3,187	△ 1,302
(B) 有価証券売買損益	2,293,674,204	4,547,753,737
売買益	2,322,676,052	4,697,034,351
売買損	△ 29,001,848	△ 149,280,614
(C) 信託報酬等	△ 80,553,679	△ 100,765,231
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,213,117,397	4,446,996,019
(E) 前期繰越損益金	2,166,524,417	3,232,068,914
(F) 追加信託差損益金	5,546,717,620	7,142,963,068
(配当等相当額)	( 11,035,125,635)	( 12,900,875,220)
(売買損益相当額)	(△ 5,488,408,015)	(△ 5,757,912,152)
(G) 合計(D + E + F)	9,926,359,434	14,822,028,001
(H) 収益分配金	△ 876,568,409	△ 146,653,970
次期繰越損益金(G + H)	9,049,791,025	14,675,374,031
追加信託差損益金	5,546,717,620	7,142,963,068
(配当等相当額)	( 11,035,125,635)	( 12,900,875,220)
(売買損益相当額)	(△ 5,488,408,015)	(△ 5,757,912,152)
分配準備積立金	3,503,073,405	7,532,410,963

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,876,390円	399,463,103円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,181,241,007	4,047,532,916
(c) 収益調整金	11,035,125,635	12,900,875,220
(d) 分配準備積立金	2,166,524,417	3,232,068,914
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	15,414,767,449	20,579,940,153
(f) 分配金	876,568,409	146,653,970
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	14,538,199,040	20,433,286,183
(h) 受益権総口数	16,539,026,586口	18,331,746,280口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 74 期	第 75 期
1 万口当り分配金（税込み）	530円	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第38期 (決算日 2024年4月15日)

(作成対象期間 2023年10月17日～2024年4月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

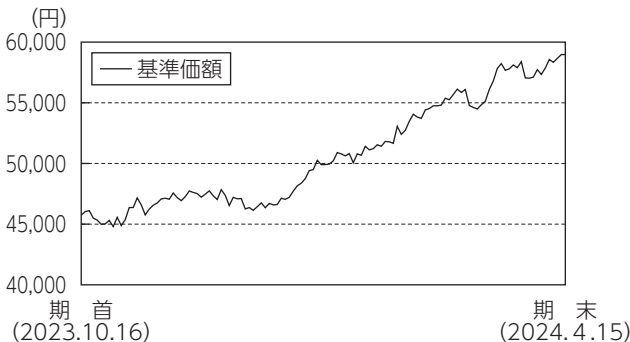
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当学期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 式 物 率	株 式 式 物 率
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率		
(期首)2023年10月16日	45,749	-	3,814.63	-	94.3	1.3
10月末	45,369	△ 0.8	3,781.64	△ 0.9	92.9	1.9
11月末	47,467	3.8	3,986.65	4.5	93.8	1.9
12月末	47,213	3.2	3,977.63	4.3	95.2	1.2
2024年1月末	51,415	12.4	4,288.36	12.4	95.4	1.2
2月末	54,813	19.8	4,499.61	18.0	96.7	-
3月末	58,387	27.6	4,699.20	23.2	95.4	0.7
(期末)2024年4月15日	58,974	28.9	4,673.03	22.5	93.9	2.4

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：45,749円 期末：58,974円 騰落率：28.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、国内企業的好調な業績や株主還元策の拡充などが好感されて上昇しました。このような投資環境を受け、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当学期期首より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて下落しました。2023年11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当学期期末を迎えました。

◆前学期期末における「今後の運用方針」

米国景気や米ドル円の動向などは不透明ながら、株主還元強化への期待などにより相対的に安心感がある日本株は底堅い株価推移を予想します。今後の注目点は、2024年の春闘における賃上げ動向です。2023年に続き、来春の春闘においても、高い賃上げが実現すれば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待が高まり、

株式市場はポジティブに評価することが予想されます。

2023年度の国内企業業績全体では堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組み企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、非鉄金属、石油・石炭製品、サービス業などの組入比率を引き上げた一方、輸送用機器、食料品、銀行業などの組入比率を引き下げました。当学期期末では、電気業、卸売業、電気機器などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してトヨタ自動車や三菱UFJフィナンシャルG、アサヒグループホールディングスなどを売却した一方で、コスモエネルギーHLDGSやダイヘン、住友電気工業などを買付けました。コスモエネルギーHLDGSは、企業価値向上を課題として取り組み、自己資本の拡充を背景とした株主還元への拡大を評価しました。ダイヘンは、設備の更新が進む電力会社向け製品の受注拡大と、半導体製造装置向け製品の需要回復に注目しました。住友電気工業は、自動車向け部材の生産拡大と価格転嫁の進展による2024年度以降の業績拡大に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当学期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当学期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

業種では、参考指数の騰落率を上回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った倉庫・運輸関連業をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、フジクラや東京海上ホールディングスなどはプラスに寄りましたが、アステラス製薬やクラシなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

2024年年初からの株価の上昇が急ピッチであったことから、一服感が出ており、急速な円高の進展には注意が必要です。しかし、金融政策面では「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やNISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが業績を支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による強い風を受けるだけでなく、事業構造改革やこれまでの成長投資などを背景にした業績の回復・成長の局面を迎え、株価評価の見直しも期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革に対して、新たに構造改革や株主還元を表明する企業は増加傾向にありますが、その中でも経営が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	53円 (53) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	53

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,152.2 (1,710.7)	14,112,753 (-)	4,041.9	10,382,205

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,913	2,352	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	株 数	金 額	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円		千株	千円	円
コスモエネルギーHLDGS		108.2	680,211	トヨタ自動車	293.2	1,078,312	3,677
日本郵船		160.8	643,253	日本郵船	160.8	795,970	4,950
本田技研		332.7	576,980	三菱重工業	420.4	761,650	1,811
住友電工		255.7	550,502	三菱UFJフィナンシャルG	370.7	500,345	1,349
SANKYO		63.8	448,538	大日本印刷	104.8	445,515	4,251
ダイヘン		74.6	432,673	アサヒグループホールディング	75	411,512	5,486
TOYO TIRE		167.2	420,023	丸電工	82.9	399,134	4,814
IHI		106.3	412,611	いすゞ自動車	197.2	388,853	1,971
阪和興業		69	358,878	デンソー	157.7	348,904	2,212
SUMCO		152.7	326,101	第一生命HLDGS	113.5	344,936	3,039

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末					
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額			
水産・農林業 (0.5%)																							
ニッスイ	-	219.2	209,336																				
鉱業 (0.3%)																							
INDEX	134	51.1	132,221																				
建設業 (3.2%)																							
鹿島建設	163.8	185.2	562,452																				
五洋建設	155.3	413.8	323,219																				
住友林業	23.1	81.8	392,803																				
九電工	82.9	-	-																				
大気社	22	-	-																				
食料品 (1.1%)																							
アサヒグループホールディング	72.3	-	-																				
コカ・コーラボトランスJHD	94.2	65.3	148,557																				
日清オイリオグループ	49.8	53.2	271,320																				
太陽化学	13.6	-	-																				
繊維製品 (1.2%)																							
グンゼ	33	70.3	374,699																				
セーレン	32.5	39.3	107,367																				
パルプ・紙 (0.3%)																							
レンゴー	88.8	100.4	120,480																				
化学 (6.0%)																							
クラレ	121.1	-	-																				
共和レザー	69.9	77.4	66,331																				
日本曹達	37.3	41.3	246,974																				
トクヤマ	39.7	-	-																				
東亜合成	-	183.8	303,913																				
信越化学	12.4	-	-																				
三菱瓦斯化学	-	97.3	276,186																				
三井化学	37.8	80.3	364,481																				
東京応化工業	7.3	-	-																				
住友ベークライト	11.5	-	-																				
リケンテクノス	68.2	75.5	75,047																				
花王	-	49.3	308,075																				
富士フイルムHLDS	58.9	194.7	672,493																				
デクセラアルズ	75.2	-	-																				
信越ポリマー	95.8	63.3	98,051																				
医薬品 (1.6%)																							
アステラス製薬	275.7	305.1	441,174																				
サワイグループHD	-	35.5	204,870																				
石油・石炭製品 (2.2%)																							
コスモエネルギーHLDS	-	108.2	859,324																				
ゴム製品 (1.5%)																							
TOYO TIRE	38.8	206	607,391																				
鉄鋼 (1.3%)																							
日本製鉄	89.8	52.7	189,772																				
中部鋼鉄	-	31.7	75,604																				
大同特殊鋼	39.7	137.2	244,559																				
非鉄金属 (7.9%)																							
大紀アルミニウム	90.5	215.4	289,713																				
UACJ	-	52.1	250,601																				
住友電工	362.9	618.6	1,526,086																				
フジクラ	387.6	391.2	1,091,252																				
SWCC	102.3	-	-																				
金属製品 (1.9%)																							
SUMCO	-	83	219,784																				
日東精工	89.8	93.2	56,945																				
高周波熱錬																							
マルゼン	33.2	53.8	157,580																				
日本発条	-	159.2	248,829																				
機械 (8.5%)																							
ツガミ	-	51.3	64,894																				
芝浦機械	66.4	53	184,440																				
オーエスジー	-	55.9	111,436																				
小松製作所	223.4	272.2	1,237,149																				
SANKYO	28.9	425.5	702,287																				
日本精工	-	290.7	257,647																				
三菱重工業	78.5	307.1	434,239																				
IHI	-	106.3	417,227																				
スター精密	44.4	-	-																				
電気機器 (9.2%)																							
日立	99.8	96.7	1,414,721																				
富士電機	67.9	24.1	251,845																				
ダイヘン	-	74.6	805,680																				
堀場製作所	24.1	17	270,725																				
芝浦電子	9.6	10.9	65,727																				
東京エレクトロン	25.4	22	864,380																				
輸送用機器 (7.4%)																							
デンソー	152	-	-																				
いすゞ自動車	268.6	100.2	201,351																				
トヨタ自動車	583.8	352.6	1,328,244																				
プレス工業	204.6	177.7	134,163																				
マツダ	79.3	-	-																				
本田技研	371.4	704.1	1,309,626																				
豊田合成	29.1	-	-																				
その他製品 (-)																							
大日本印刷	98.1	-	-																				
電気・ガス業 (1.6%)																							
九州電力	126.7	-	-																				
大阪瓦斯	133.4	181	621,373																				
陸運業 (1.9%)																							
鴻池運輸	6.6	-	-																				
センコーグループHLDS	-	156.4	186,428																				
セイノーホールディングス	71.9	79.5	171,918																				
九州旅客鉄道	172.2	112.7	402,902																				
倉庫・運輸関連業 (1.6%)																							
渋沢倉庫	-	22.4	68,208																				
上組	184	170.4	566,920																				
情報・通信業 (6.2%)																							
ネットワンシステムズ	-	45.2	123,441																				
BIPROGY	87.4	95.1	442,405																				
日本電信電話	6,111.6	6,412.7	1,119,657																				
KDDI	88.7	99.8	427,243																				
光通信	12.5	13.9	372,728																				
卸売業 (9.8%)																							
エレマテック	30.2	33.4	62,357																				
ダイワボウHD	231.1	260.6	684,465																				
レスター	15.4	16.5	49,203																				
三洋貿易	71.9	79.5	118,455																				
萩原電気HLDS	25.1	28.4	118,428																				
ダイロン	49.8	71.9	252,728																				
豊田通商	17.7	42.1	425,420																				
三菱商事	152.1	492.3	1,789,018																				
阪和興業																							
小売業 (1.7%)																							
パルグループHLDS	112	103.5	197,581																				
丸井グループ	181.8	202.8	487,429																				
銀行業 (10.2%)																							
三菱UFJフィナンシャルG	1,266.6	1,058.6	1,632,890																				
三井住友トラストHD	86.7	226.1	744,095																				
三井住友フィナンシャルG	122.8	145.1	1,296,758																				
ふくおかフィナンシャルG	41.5	46	194,350																				
山陰合同銀行	154.9	175	209,825																				
証券・商品先物取引業 (0.7%)																							
SBIホールディングス	10	68.9	265,540																				
保険業 (5.4%)																							
第一生命HLDS	113.5	-	-																				
東京海上HD	374.2	358	1,742,386																				
T&Dホールディングス	39.1	152.6	399,049																				
その他金融業 (1.0%)																							
オリックス	78.8	126.3	410,980																				
不動産業 (3.4%)																							
大東建託	28.3	46.2	776,160																				
東急不動産HD	265.6	412.8	504,648																				
ANDOホールディングス	56.1	61.6	80,819																				
東京建物	20.3	-	-																				
サービス業 (2.4%)																							
UTグループ	-	79.3	282,308																				
博報堂DYHLDS	-	94.3	134,471																				
ジャパンベストレスキューS	47.8	-	-																				
日本空調サービス	80.8	112.4	102,059																				
エン・ジャパン	-	45.2	122,672																				
ベルシステム24HLDS	60.6	160.4	252,950																				
乃村工藝社	-	58.5	50,778																				
合計																							
株数、金額	16,295.7	20,116.7	39,953,661																				
銘柄数<比率>	90銘柄	93銘柄	<93.9%>																				
(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。																							
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。																							
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。																							
(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)																							
銘柄別		当期末																					
		買建額	売建額	評価額																			
国内	TOPIX		百万円	百万円																			
		1,018		-																			
(注) 単位未満は切捨て。																							

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	39,953,661	93.7
コール・ローン等、その他	2,701,021	6.3
投資信託財産総額	42,654,683	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>42,654,683,392円</b>
コール・ローン等	1,811,454,554
株式(評価額)	39,953,661,760
未収入金	314,698,853
未収配当金	523,880,237
差入委託証拠金	50,987,988
<b>(B) 負債</b>	<b>100,525,213</b>
未払金	66,306,213
未払解約金	34,219,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>42,554,158,179</b>
元本	7,215,728,225
次期繰越損益金	35,338,429,954
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>7,215,728,225口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	58,974円

\* 期首における元本額は6,405,736,049円、当作成期間中における追加設定元本額は1,268,998,198円、同解約元本額は459,006,022円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ好配当日本株投信 (季節点描) 5,616,147,287円  
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 16,291,559円  
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 10,605,056円  
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 210,736,130円  
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 30,594,873円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 187,408,374円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 381,487,337円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 762,457,609円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は58,974円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年10月17日 至2024年4月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>570,865,618円</b>
受取配当金	570,854,137
受取利息	77,284
その他収益金	1,439
支払利息	△ 67,242
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>8,588,795,925</b>
売買益	8,982,230,288
売買損	△ 393,434,363
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>70,688,400</b>
取引益	83,467,350
取引損	△ 12,778,950
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>9,230,349,943</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>22,899,861,983</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 1,889,460,774</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>5,097,678,802</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>35,338,429,954</b>
次期繰越損益金(H)	35,338,429,954

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。